

新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業

3,184百万円(2,991百万円)

エネルギー特別会計 3,110百万円(2,936百万円)

一般会計 74百万円( 55百万円)

地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

1. 事業の必要性・概要

- 我が国の温室効果ガス排出削減の中長期目標達成等のためには、国内の取組のみならず、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する新たなメカニズム（二国間オフセット・クレジット制度）を構築することが必要。制度構築に向けて、海外において具体的な排出削減・吸収事業を推進するとともに、新たな制度を実施するための手続き・ルール等について国際社会に提案し、理解を得ていくことが不可欠。
  
- 本事業は、新たなメカニズムの構築等を実現するため、途上国等の参加も促しつつ、制度設計の検討、実現可能性調査、情報収集・提供及び相談、途上国等向けの人材育成・MRV体制構築支援、登録簿整備調査を実施するものである。

2. 事業計画（業務内容）

- 以下の事業を実施し、これら事業から得られる知見・成果をもとに、国際交渉等にインプットしていく。
  - (1) 新たなメカニズムの構築の検討  
排出削減・吸収量の計測・認証手法を含めた新たなメカニズムの制度設計や既存メカニズムの改善提案のための検討を行う。
  
  - (2) 新たなメカニズムの構築に係る実現可能性等調査  
途上国等における具体の排出削減・吸収事業候補を発掘し、専門家によるアドバイス等を得つつ、実現可能性についての調査や同調査結果を踏まえた排出削減可能量の調査等を行う。
  
  - (3) 新たなメカニズムの構築に係る情報収集・普及事業  
新たなメカニズムに係る国際的な検討状況を含め、各種メカニズムに係る最新情報等を収集し、広く一般に提供するとともに、事業者に対する相談の受付等による支援を行う。

(4) 新たなメカニズムの構築に係る途上国等人材育成支援

現地でのワークショップの開催等を通じ、途上国等における削減・吸収事業の案件発掘・形成等、新たなメカニズム実施に係る人材育成を支援する。

(5) 途上国等における審査・MRV体制の構築支援事業

(a) 途上国等において排出削減・吸収量のMRV（測定・報告・検証）を実施する検証機関の育成を支援する。

(b) 途上国等政府と協議の上、専門家派遣による個別の削減事業の審査や現地人材を招聘しての研修プログラムを実施することで、途上国等に対し、新たなメカニズムに対応できる堅固な審査・MRV体制の構築支援を行う。

(6) クレジット登録簿整備調査

京都メカニズムに係る国別登録簿等も参考に、新たなメカニズムにおいて登録される事業や排出削減・吸収量の記録・管理の在り方に関して検討し、整備に向けた準備を行う。

3. 施策の効果

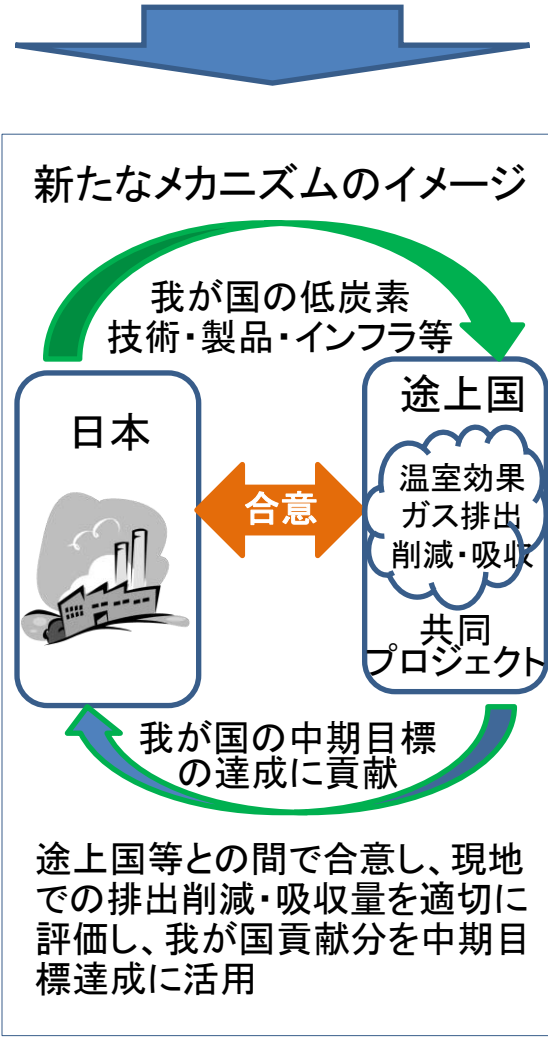
- 日本の技術や製品等による排出削減・吸収への貢献が適切に評価される新たなメカニズムの構築及び既存のメカニズムの改善が実現し、世界的な排出削減・吸収に繋げる。

# 平成24年度 新たな国際排出削減・吸収クレジットメカニズムの構築等事業

- ✓ 我が国の温室効果ガス排出削減の中長期目標達成等のため、国内の取組のみならず、海外における我が国の排出削減・吸収への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(二国間オフセット・クレジット制度)を構築することが必要
- ✓ 制度構築に向け、海外において具体的な排出削減・吸収事業を推進するとともに、新たな制度を実施するための手続き・ルール等について国際社会に提案し、理解を得ていくことが不可欠

## 事業内容(予算規模約32億円)

- ### 制度構築・我が国事業者の支援
- 【新たなメカニズム構築の検討】
    - 新たなメカニズムの制度設計や既存のメカニズム改善に向けた検討
  - 【実現可能性等調査】
    - 途上国等における排出削減・吸収事業の実現可能性や排出削減可能量等を調査
  - 【情報収集・提供及び相談】
    - 新たなメカニズムに関する最新情報等の収集と広範な提供、及び事業者等からの相談の受付
  - 【登録簿整備調査】
    - 登録される事業や排出削減・吸収量の記録・管理の在り方に関する検討とシステム開発



- ### 途上国政府・事業者の支援
- 【途上国等人材育成支援】
    - 新たなメカニズム実施のための現地の人材育成、案件発掘・形成のためのワークショップ開催等
  - 【審査・MRV体制の構築支援】
    - 途上国等においてMRV(※)を実施する検証機関の育成支援
- ※ MRV : Measurement (測定)  
Reporting (報告)  
Verification (検証)
- 専門家派遣による個別事業の審査や現地人材を招聘する研修プログラムの実施